

金銭的損失算出のためデータ

算定項目	H24報告書表名	項目名	資料	資料	H16データ	H21データ	H25データ	H26データ	備考	
死傷者数	交通統計及び厚生統計の交通事故死者数(平成21年)	交通統計 死亡(人)	「交通事故の発生状況の推移」(警察庁)	●	7,358	4,914	4,388	4,113	—	
		交通統計30日死者数(人)	「交通事故の発生状況の推移」(警察庁)	●	8,492	5,772	5,165	4,838	—	
		厚生統計死者数(人)	「平成28年版犯罪被害者白書」18. 交通事故発生状況の推移(平成23～平成27年)	●	10,318	7,086	5,914	5,589	—	
	厚生統計の年齢区分別交通事故死者数(平成21年)	年齢区分別交通事故死者数(件)	警察庁殿データ、平成27年人口動態調査(厚生労働省)	—	合計10,309	合計7,078	合計5,907	5,583	H26年度の総計をH21年度の年齢階級別データで案分して算出している。	
		無責・対象外の被害者数(平成21年度)	無責・死亡(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)「無責」および「対象外」事故の件数の推移	●	—	211	426	375	—
	自賠責保険、自賠責共済等の支払件数	無責・被害(含む後遺障害)対象外・死亡対象外・傷害(含む後遺障害)(件)	無責・被害(含む後遺障害)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)「無責」および「対象外」事故の件数の推移	●	—	2,930	6,161	6,509	—
			対象外・死亡	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)「無責」および「対象外」事故の件数の推移	●	—	28	62	66	—
			対象外・傷害(含む後遺障害)(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)「無責」および「対象外」事故の件数の推移	●	—	326	1,268	1,406	—
			自賠責保険 死亡(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)図5 支払件数の推移	●	7,277	5,128	4,125	3,977	—
		自賠責共済 死亡(件)	自賠責共済 死亡(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)図5 支払件数の推移	●	58,653	62,452	59,422	56,071	—
			自賠責共済 後遺障害(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)図5 支払件数の推移	●	1,122,911	1,054,921	1,125,912	1,098,526	—
			自賠責共済 後遺障害(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)図5 支払件数の推移	●	569	407	384	344	—
			自賠責共済 後遺障害(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)第28表 自賠責共済収支の推移、後遺障害・障害の割合は自賠責保険の値で按分	●	3,104	3,555	3,570	3,422	—
			自賠責共済 傷害(件)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)第28表 自賠責共済収支の推移、後遺障害・障害の割合は自賠責保険の値で按分	●	59,416	60,044	67,648	67,050	後遺症、傷害別無しのため、後遺障害・障害の割合は自賠責保険の値で按分。
保障事業(ひき逃げ、無保険) 死亡(件)			国土交通省提供データ(『自動車損害賠償保障年報』)	—	122	67	67	67	—	
保障事業(ひき逃げ、無保険) 後遺障害(件)	保障事業(ひき逃げ、無保険) 後遺障害(件)	国土交通省提供データ(『自動車損害賠償保障年報』)	—	219	2,163	2,163	2,163	平成23年度調査の値を援用(「自動車損害賠償保障年報」(国土交通省)が廃刊のため)		
	保障事業(ひき逃げ、無保険) 傷害(件)	国土交通省提供データ(『自動車損害賠償保障年報』)	—	4,413	2,163	2,163	2,163	—		
	保障事業(ひき逃げ、無保険) 傷害(件)	国土交通省提供データ(『自動車損害賠償保障年報』)	—	4,413	2,163	2,163	2,163	—		
人的損失額	1名当たり人的損失額(損害保険データ)	死亡(千円)	「自動車保険データに見る交通事故の経済的損失の状況」(日本損害保険協会)の最新データは平成24年度であったため、H25およびH26では更新なし。	●	28,872	27,596	27,548	27,548	—	
		後遺障害(千円)	「自動車保険データに見る交通事故の経済的損失の状況」(日本損害保険協会)の最新データは平成24年度であったため、H25およびH26では更新なし。	●	8,048	7,856	7,336	7,336	—	
		傷害(千円)	「自動車保険データに見る交通事故の経済的損失の状況」(日本損害保険協会)の最新データは平成24年度であったため、H25およびH26では更新なし。	●	555	555	565	565	—	
	年齢区分別死傷者数・1名当たり人的損失額(平成21年)	年齢区分別死傷者数(人)	自動車保険データ(支払保険金関連)2012年度(日本損害保険協会)1.加害者・被害者・被害状況別のデータ第1部 人身事故(1)加害者の特徴(EXCELファイル)3.被害者性・年齢別の人身損失額および平均人身損失額(死亡・後遺障害・傷害別)<2012年度>	●	死者数10,309、後遺障害62,931	略	略	略	—	
年齢区分別死傷者数・1名当たり人的損失額(千円)		自動車保険データ(支払保険金関連)2012年度(日本損害保険協会)1.加害者・被害者・被害状況別のデータ第2部 物損事故	●	死亡全体29,764千円、後遺障害全体8,072千円	略	略	略	—		
物的損失額	事故類型別・損害物1件当たり物的損失額(平成21年度)	損害保険データにみる事故類型別・損害物1件当たり物的損失額(千円)	自動車保険データ(支払保険金関連)2012年度(日本損害保険協会)1.加害者・被害者・被害状況別のデータ第2部 物損事故	●	損害物1件当たり物的損失額242千円	損害物1件当たり物的損失額248千円	損害物1件当たり物的損失額261千円	損害物1件当たり物的損失額261千円	—	
	事故類型別人身事故件数	事故類型別人身事故件数(件)	交通事故統計年報 平成26年版(公益財団法人 交通事故総合分析センター)	●	合計952,191	合計737,474	合計629,021	合計573,842	平成16年度「後退時衝突」が平成21年度は「その他」に分類。平成16年度「横転・転落」が平成21年度は「路外離脱」と「転倒」「その他」に分類。平成16年度「踏切」が平成21年度では「列車」に分類。平成26年度データは平成21年度データと同様に分類。	
事業主体の損失	業種別の死傷者数(警察庁提供データ)(平成21年)	業種別の死傷者数(人)	公益財団法人 交通事故総合分析センター 提供データ	●	死亡3,678、負傷725,037	死亡2,006、負傷539,132	死亡1,829、負傷477,848	死亡1,667、負傷442,027	—	
		就業不能期間(業種別損失年数(平成21年)の前)	労働能力喪失率平均(%)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)図18 後遺障害等級別認定件数および「労働能力喪失率表」(国土交通省)	●	17.35%	16.18%	15.25%	15.51%	最新の労働能力喪失率を掛け合わせ、加重平均を算出。
		診療実日数(日)	診療実日数(日)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)図26 診療期間および診療実日数の推移	●	16.1日	15.4日	20.0日	19.7日	—
就業者1名当たり生産関連指標(平成21年度)	就業者1名当たり生産関連指標	「財政金融統計月報第762号法人企業統計年報特集(平成26年度)」(財務省)、「2.業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益表」	●	全業種平均2,646千円	全業種平均2,337千円	全業種平均2,329千円	全業種平均2,428千円	金融・保険業については、前回調査より分類に含まれなくなったことから、前回調査と同様に、前回調査データに財政金融統計月報法人企業統計年報特集の全業種平均の伸び率を乗じた推計値とした。		

算定項目	H24報告書 表名	項目名	資料	資料	H16データ	H21データ	H25データ	H26データ	備考
各種公的機関等の損失	交通事故による救助隊出動件数及び全出動件数に占める割合	交通事故による出動件数(件)	「平成27年版 消防白書」(消防庁)第2-5-2表「救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員」	●	667,928	546,937	536,354	518,372	—
		全出動件数中の交通事故出動件数の割合(%)	—	●	13.30	10.67	9.08	8.66	—
	救急出動費用(平成21年)	救急業務単位費用(百万円)	平成26年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)(財団法人地方財務協会)	●	237百万円	258百万円	248百万円	256百万円	—
		人口(万人)	人口推計(総務省統計局)平成26年10月報	●	12,769万人	12,751万人	12,730万人	12,709万人	H26データとしては各年各月データであり、国勢調査を基礎とする人口推計値である「人口推計」(総務省統計局)を用いた。H18報告書においては、H16データとして平成15年データ(国勢調査をもとにしたH15/10/1時点の推計値)が用いられている。なお左記データの平成20年データは12,769万人。(平成15年と同じ水準に戻る。)
	警察官1名当たり費用(人件費分)(平成21年度)	警察官1名当たり一般財源所要額(千円)	平成26年度 地方交付税制度解説(単位費用篇)(財団法人地方財務協会)	●	9,650千円	8,749千円	7,961千円	8,242千円	—
	警察の事故処理時間(平成21年)	警察の事故処理件数(人身事故/物損事故別)	警察庁データ	—	人損+物損 4,357,508	人損+物損 3,903,580	人損+物損 3,719,400	人損+物損 3,691,347	前回調査データを、事故件数の趨勢を用いて延長している。(前回調査にて、前々回調査で用いたデータは取得していない旨をヒアリングにて確認しており、前回調査と同様に計算している。)
		1件当たりのべ処理時間(人身事故/物損事故別)	警察庁データ	—	人損+物損5.2	人損+物損4.7	人損+物損4.37	人損+物損4.13	各事故種別ごとの1件当たりのべ処理時間(時間)は前回調査データを採用し、人身+物損のべ処理時間(時間)の総和を、人身+物損の件数の総和で除して算出。(前回調査にて、前々回調査で用いたデータは取得していない旨をヒアリングにて確認しており、前回調査と同様に計算している。)
	裁判件数	裁判件数(総件数・民事)(件)	「司法統計年報 民事・行政事件編 平成26年度」の「第1-2表 事件の種類と新受件数の推移-最高、全高等・地方・簡易裁判所」より、地方裁判所の数値	●	135,792	235,508	147,390	142,487	—
		裁判件数(総件数・刑事)(件)	「司法統計年報 刑事事件編 平成26年度」第9表 刑事訴訟事件の種類及び終局区分別既済人員-地方裁判所	●	81,251	65,874	52,225	52,502	—
		裁判件数(総件数・少年)(件)	「総件数・少年」は「司法統計年報 少年事件編 平成26年度」第1表 少年事件の種類別新受、既済、未済人員-全家庭裁判所	●	258,040	172,050	121,284	107,479	—
裁判件数(交通裁判件数・民事)(件)		「司法統計年報 民事・行政事件編 平成26年度」第9表 小額訴訟既済事件数	●	4,782	2,519	1,279	1,085	—	
裁判件数(交通裁判件数・刑事・交通業過)(件)		「検察統計2014年」(法務省)9 最高検、高検及び地検管内別自動車による過失致死傷被疑事件の受理、既済及び未済の人員のうち、公判請求の値	●	7,475	6,753	5,267	5,544	—	
裁判件数(交通裁判件数・刑事・危険運転致死傷)(件)		「検察統計2014年」(法務省)8 罪名別被疑事件の既済及び未済の人員	●	316	256	204	360	—	
裁判件数(交通裁判件数・少年)(件)	「司法統計年報 少年事件編 平成26年度」第5表 少年保護事件の非行別新受人員 家庭裁判所別	●	40,321	26,800	22,160	20,430	—		
裁判所の歳出額	全歳出額(百万円)	平成26年度裁判所決算	●	308,745	311,519	306,435	309,384	18年度報告書では予算額を利用しているようであるが、前回調査および今回調査では決算額を利用した。	
	交通関係費用(百万円)	—	●	34,375	23,904	27,607	28,046	全歳出額に「裁判件数」における「総件数」と「交通関係裁判件数」の比(交通関係裁判件数/総件数)を乗じた値を使用している。	
致死、致傷別の裁判件数の割合(平成16年度の値)	交通関係裁判の致死、致傷別の裁判件数(民事・刑事区分なし)(件)	最高裁資料	—	致死:致傷等 =11.5:88.5	致死:致傷等 =11.5:88.5	致死:致傷等 =11.5:88.5	致死:致傷等 =11.5:88.5	前回調査にて最高裁判所広報課へのヒアリングで資料の所在が無い(18年度当時における最高裁判所としてのデータ提供等の対応の詳細は不明とのこと)旨を確認済み。前回調査と同様に前々回調査のデータを用いた。	
民事訴訟の場合の訴訟追行費用	民事訴訟の場合の訴訟追行費用	日弁連資料	—	2,904,600円	2,904,600円	2,904,600円	2,904,600円	前回調査と同様に、前々回調査データをそのまま用いる。	
刑事訴訟の場合の訴訟追行費用	刑事訴訟の場合の訴訟追行費用	日弁連資料	—	2,401百万円	2,154百万円	1,682百万円	1,843百万円	前回調査と同様に、前々回調査データの単価に件数を乗じた。	
検察の新規受理件数	検察の新規受理件数	「検察統計2014年」(法務省)より、以下の各表を用いた。 14-00-08 罪名別 被疑事件の既済及び未済の人員 14-00-09 最高検、高検及び地検管内別 自動車による過失致死傷被疑事件の受理、既済及び未済の人員 14-00-02 被疑事件の受理、既済及び未済人員の累年比較 14-00-06 検察庁別 被疑事件の受理、既済及び未済の人員 14-00-10 検察庁別 道路交通法等違反被疑事件の受理、既済及び未済の人員	●	交通業過+危険運転致死傷の割合41.5%	交通業過+危険運転致死傷の割合43.6%	交通業過+危険運転致死傷の割合46.1%	交通業過+危険運転致死傷の割合45.3%	前回調査と同様の参照箇所にて再現した。	
検察の歳出額	全歳出額(百万円)	平成26年度決算参照書・平成26年度歳入決算明細書(第190回国会提出資料)(財務省)のうち「法務省所管 歳出決算報告書 検察庁」の「歳出予算額 合計」	●	101,850百万円	104,036百万円	96,831百万円	106,921百万円	—	
致死・致傷別新規受理件数	致死・致傷別新規受理件数(件)	「検察統計2014年」(法務省)9 最高検、高検及び地検管内別自動車による過失致死傷被疑事件の受理、既済及び未済の人員のうち、「受理」の「新受」の「計」	●	合計907,040件	合計743,465件	合計648,817件	合計592,720件	—	
交通関係の収容人員	交通関係の収容人員	「2014年矯正統計年報」 14-00-20 新受刑者の罪名別 刑名・刑期 「2014年少年矯正統計」 14-00-10 新収容者の非行名別 年齢	●	交通関係の構成割合1.8%	交通関係の構成割合1.3%	交通関係の構成割合1.9%	交通関係の構成割合1.6%	「刑務所・懲役」「刑務所・禁錮」は「2014年矯正統計年報」(法務省)20 新受刑者の罪名別刑名・刑期、をもとに算定(※「交通業過等」は自動車運転過失致死傷を指す。) 「少年院」は「2014年少年矯正統計年報」(法務省)10 新収容者の非行名別年齢をもとに算定(※「交通業過等」は自動車運転過失致死傷を指す。)	
矯正関連の歳出額	矯正官署(百万円)	平成26年度決算参照書・平成26年度歳入決算明細書(第190回国会提出資料)(財務省)のうち「法務省所管 歳出決算報告書 矯正官署」	●	160,759	178,022	172,038	182,704	前回推計、今回推計では「矯正官署」からは「矯正収用費」を除いた。	
	矯正収容費(百万円)		●	45,881	52,966	47,943	48,307	—	
	刑務所作業費(百万円)		●	4,330	—	—	—	平成21年度以降は、矯正収容費に区分	

算定項目	H24報告書 表名	項目名	資料	資料	H16データ	H21データ	H25データ	H26データ	備考
各種公的機関等の損失 (続き)	損害保険の諸費用 (平成21年度)	損害保険の諸費用(百万円)	「平成27年版インシュアランス損害保険統計号 26年度決算(付・過去2年主要統計)」 (株式会社保険研究所)	●	自賠償総合計 272,871百万円、任意総合計 1,306,467百万円	自賠償総合計 265,433百万円、任意総合計 1,388,086百万円	自賠償総合計 265,338百万円、任意総合計 1,448,995百万円	自賠償総合計 267,807百万円、任意総合計 1,513,358百万円	—
	保険運営費	損害保険(百万円)	「平成27年版インシュアランス損害保険統計号 26年度決算(付・過去2年主要統計)」 (株式会社保険研究所)の損害調査費	●	248,250百万円	289,784百万円	329,240百万円	341,495百万円	—
		共済(百万円)	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)	●	27,615百万円	32,566百万円	34,734百万円	35,097百万円	「自動車保険の概況平成27年度版」(損害保険料率算出機構)より算出(任意自動車保険の収支差分に対する、自動車共済の収支差分の割合を導出し、この割合を損害保険の保健運営費に乗じて算出する。
		政府保障事業(百万円)	「国土交通省所管特別会計に関する情報開示」(国土交通省)	●	904百万円	608百万円	453百万円	412百万円	「国土交通省所管特別会計に関する情報開示」(国土交通省)のうち“平成26年度自動車安全特別会計財務書類 保障動定区分別収支計算書”
	各関係機関の被害者 救済費用(平成21年度)	自動車事故対策機構	自動車事故対策機構ご提供データ	●	6,123百万円	5,905百万円	6,687百万円	6,721百万円	自動車事故対策機構に直接問い合わせ、データ入手。
		自治体交通事故相談所	—	△	801百万円	576百万円	576百万円	576百万円	過年度の値を援用している。
		日本損害保険協会自動車保険請求相談センター	—	△	625百万円	600百万円	600百万円	600百万円	過年度の値を援用している。
		日弁連交通事故相談センター	日弁連交通事故相談センター「決算報告書」	●	1,097百万円	1,050百万円	1,063百万円	990百万円	日弁連交通事故相談センターについては「決算報告書」の「正味財産増減計算書」の「(2)経常費用」の合計。
		交通事故紛争処理センター	交通事故紛争処理センター「正味財産増減計算書」	●	911百万円	995百万円	948百万円	958百万円	交通事故紛争処理センターについては決算資料の事業費の合計。
		交通遺児等育成基金	交通遺児育成基金「平成26年度決算」	●	1,021百万円	859百万円	745百万円	682百万円	交通遺児育成基金については決算資料の育成給付金。
交通遺児育英会		交通遺児育英会「キャッシュ・フロー計算書」	●	1,708百万円	1,545百万円	1,459百万円	1,456百万円	交通遺児育英会については決算資料の事業活動支出の合計。	
高等学校交通遺児授業料減免事業		—	—	131百万円	49百万円	-	-	高等学校交通遺児授業料減免事業については平成21年度限りの事業であり、今回推計では積上げを行わない。(第128回自賠償保険審議会 資料5 平成23年度自動車安全特別会計の運用益の用途について(金融庁)2.自動車事故対策費補助金 被害者保護増進対策)による。	
自賠償保険・共済紛争処理機構		自賠償保険・共済紛争処理機構「正味財産増減計算書」	●	276百万円	445百万円	468百万円	468百万円	自賠償保険・共済紛争処理機構「正味財産増減計算書」の事業費。※平成26年度データ	
重度後遺障害者短期入院協力費	第135回自賠償保険審議会 平成28年度自動車安全特別会計の運用益の用途について(金融庁)	●	27百万円	16百万円	59百万円	98百万円	重度後遺障害者短期入院協力費については在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院や短期入所を受け入れる障害者施設に対する受入れ体制の整備及び強化に要する経費の一部の補助の決算額(「第135回自賠償保険審議会 資料4 平成28年度自動車安全特別会計の運用益の用途について」(金融庁)による)。		
身体障害者数	身体障害者数	「平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」(厚生労働省)	△	交通事故が原因となった割合 4.4%(H13)	交通事故が原因となった割合 3.0%(H18)	交通事故が原因となった割合 3.0%	交通事故が原因となった割合 3.0%	「身体障害児・者等実態調査」の調査名が統合された。交通事故が原因となった割合を算出できなくなったため、過年度の値を援用している。	
交通事故関連の社会 福祉費用	身体障害者福祉促進事業委託費	平成26年度決算参照書・平成26年度歳入決算明細書(第190回国会提出資料)(財務省)平成21年度厚生労働省所管歳出決算報告書	-	515百万円	-	-	-	-	
	身体障害者保護費		-	122,928百万円	-	-	-	-	
	障害者の自立支援等に必要経費		●	-	1,096,316百万円	1,301,448百万円	1,381,176百万円	平成18年度は項目なし	
救急医療体制等整備 費	厚生労働省陸上交通安全対策関係予算額(百万円)	「平成21年版交通安全白書」(内閣府)、平成26年度決算参照書・平成26年度歳入決算明細書(第190回国会提出資料)(財務省)平成21年度厚生労働省所管歳出決算報告書	△	13,933百万円	20,515百万円	14,733百万円	10,376百万円	平成21年度のデータを、医療提供体制推進事業費補助金の平成26年度対平成21年度比を乗じて推定している。	
	国土交通省救急医療機器整備費(百万円)	「第135回自賠償保険審議会 資料4 平成28年度自動車安全特別会計の運用益の用途について」(金融庁)1.被害者保護増進対策(4)自動車事故医療体制整備事業○救急医療機器整備事業	●	499百万円	195百万円	115百万円	93百万円	-	

算定項目	H24報告書表名	項目名	資料	資料	H16データ	H21データ	H25データ	H26データ	備考	
各種公的機関等の損失(続き)	人身事故1件当たり渋滞損失額、事故件数等(平成21年)	人身事故1件当たり渋滞損失額・時間損失(千円)	「第4回道路事業評価手法検討委員会 参考資料2 交通事故減少便益の原単位の算出方法 7p(平成20年11月)」(国土交通省)	—	1,297千円	871千円	871千円	871千円	前回調査資料から更新なし。平成20年時点の値であり、賃金上昇率で時点更新を行う。	
		人身事故1件当たり渋滞損失額・走行経費損失(千円)		—	19千円	27千円	27千円	27千円	前回調査資料から更新なし。平成20年時点の値であり、物価上昇率で時点更新を行う。	
		事故件数・高速自動車国道(件)	交通事故統計年報 平成26年版(公益財団法人 交通事故総合分析センター)	●	6,840	6,035	6,235	5,340	—	
		事故件数・自動車専用道路(件)		●	7,441	5,538	5,721	5,211	—	
		事故件数・一般国道(件)		●	224,007	168,503	148,409	136,095	—	
		事故件数・主要地方道(件)		●	152,073	117,572	102,026	93,544	—	
		賃金上昇率(%)	「毎月勤労統計調査 平成26年度分結果確報」(厚生労働省)	●	-0.414	-2.1	-4.37	-3.89	人身事故1件当たり渋滞損失額・時間損失(千円)の時点更新に用いる。平成20年度から平成26年度までの上昇率。	
		物価上昇率(%)	「消費者物価指数年報」(総務省)(平成16年~26年)	●	0.0	-1.4	-2.06	0.69	人身事故1件当たり渋滞損失額・走行経費損失(千円)の時点更新に用いる。平成20年から平成26年までの上昇率。	
		事故車両の移動費(レッカー車の出動費)(金銭的損失項目における追加項目に関する整理 内)	①ロードサービス業務費(億円)	「平成26年度のロードサービス救援依頼内容」(一般社団法人 日本自動車連盟)、「平成22年度収支決算報告」収支計算書(一般社団法人 日本自動車連盟)	△	—	65.3	63.3	60.1	平成22年度時点のロードサービス業務費に、ロードサービス出動件数の平成26年度対平成22年度比を乗じて推定している。
			②ロードサービス出動件数(件)	「平成26年度のロードサービス救援依頼内容」(一般社団法人 日本自動車連盟)	●	—	2,598,244	2,518,404	2,391,318	—
③ロードサービスうち事故処理件数(件)	「平成26年度のロードサービス救援依頼内容」(一般社団法人 日本自動車連盟)		●	—	137,761	127,246	122,449	—		
④JAFレッカー車出動費(億円)	「平成26年度収支決算報告」(一般社団法人 日本自動車連盟)		●	—	3,462	3,198	3,077	—		
⑤JAF処理率(%)	—		—	—	30	30	30	前回調査における検討過程と同様に、30%と設定。		
⑥レッカー車の出動費(億円)	「平成26年度収支決算報告」(一般社団法人 日本自動車連盟)		●	—	11.54	10.66	10.26	—		

●: 資料有り、データ確認済み
▲: 資料有り、データ不一致等
△: 資料有り、データ無し・確認できず
□: 資料有り、内容確認中
×: 資料無し
—: 当該年度における算出または更新なし